

高騰する米の価格と今後の食料品価格

主任研究員 古江晋也

厚生労働省が発表した2024年8月の毎月勤労統計によると、実質賃金(速報)は前年同月比0.6%の減少と、3か月ぶりのマイナスとなり、給与の増加が物価上昇に追いついていない状況が浮き彫りとなった(第1図)。また8月の家計調査は2人以上の世帯の消費支出(実質)が前年同月比1.9%の減少となった(第2図)。8月は台風5号、7号、10号が襲来したことに加え、8日には日向灘を震源とした地震の発生と、それに伴う「南海トラフ地震臨時情報」(以下、臨時情報)が発表されたことが消費支出に大きく影響した。

このようななか、品薄状態にあった米の需要が増加し、大都市圏のスーパーなどでは店頭から米がなくなるといった状況となった。

1 2004年以來の大幅な上昇となった米

第3図は消費者物価指数(全国)で上昇幅の大きいカテゴリーの推移を示している。24年8月時点の食料は前年同月比3.6%の上昇となり、なかでも穀類、野菜・海藻、果物、菓子類、肉類、飲料の上昇幅が大きかった。価格高騰

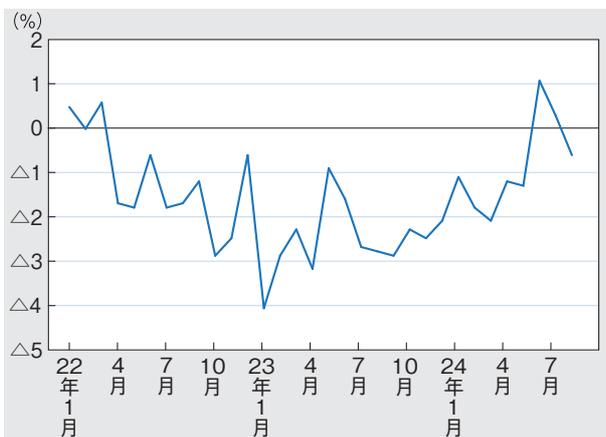
の要因は品目によってさまざまであるが、穀類、野菜・海藻、果物などは猛暑や豪雨などによる生育不良が影響した。

穀類では、コシヒカリ(うるち米A)が同25.6%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)が同29.9%の上昇となり、2004年以來の大幅な上昇となった。なお、日本農業新聞(2024年9月10日付)は24年産米の主要産地の概算金(出荷時に集荷業者が生産者に支払う仮渡金)が60キロ1.6~1.7万円が中心となり、前年産より2~4割の上昇になったと報じた。

一方、パンは同0.9%の低下、麺類は同0.7%の低下となった。農林水産省は9月11日、24年10月期の輸入小麦の政府売渡価格を同年4月期と比べ1.8%引き下げることを発表した。ただ物流費や人件費は上昇していることから、今後の小麦製品価格はやや上昇する可能性もある。

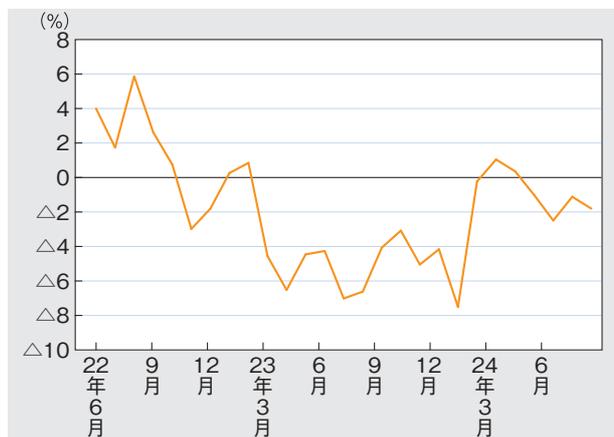
野菜・海藻は、きゅうり、なす、トマト、ピーマンなどの価格が猛暑などによる生育不順で高騰した。天候不順による不作は海外でも見られ、原材料価格の高騰からチョコレートや果実ジュースの価格が上昇した。

第1図 実質賃金指数の推移



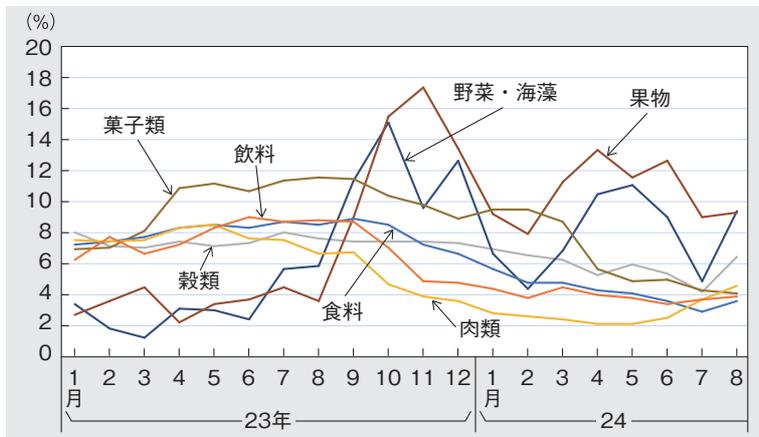
資料 厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比 24年8月は速報値

第2図 消費支出の実質増減率の推移



資料 総務省 家計調査

第3図 消費者物価指数の推移(全国)

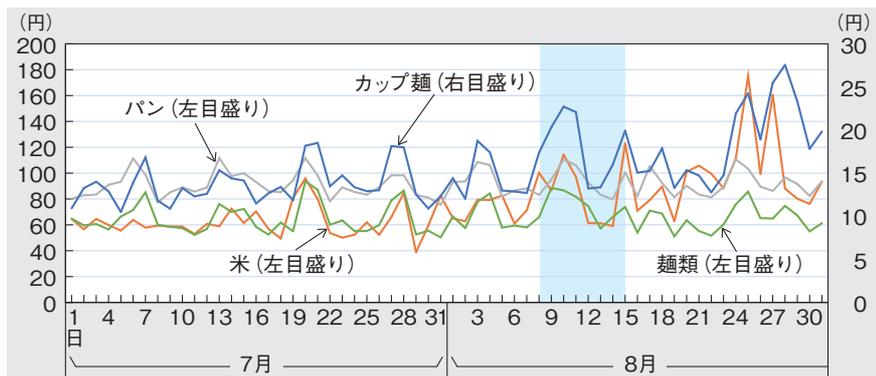


資料 総務省 前年同月比

台風10号への対応に加え、米は品薄状態のほか、新米など米の価格が値上がりしたことも考えられる。

一方、米の品薄感が続いていた8月中旬はパンや麺類などの需要が高まったという声もあったが、家計調査においてはその動きが顕著に表れなかった。ただ9月以降も米の価格が高値水準で推移することを踏まえれば、パンや麺類の購入を増やすことも考えられ、その動向を注視したい。

第4図 家計における穀類への日別支出額の推移(2024年7～8月)



資料 総務省 家計調査 網掛の期間は「南海トラフ地震臨時情報」発表から解除までの期間

肉類は牛肉(輸入品)価格が高騰した。そのため家計では、鶏肉の購入へとシフトする動きもある。

2 24年8月における穀類への支出額

第4図は、家計における7～8月の穀類への支出額(日別支出)の推移を示している。大都市圏などで米が店頭から消えた「令和のコメ騒動」は、23年の猛暑の影響によって米の流通量が減少した状況のなか、臨時情報発表による防災対応という観点から「買いだめ」などが生じたと言われた。この状況は第4図でも確認でき、8月8日に米への支出額が増加した。ただ防災食という観点からはカップ麺への支出額も増加した。

米とカップ麺への支出額は8月24日から数日間においても大きく増加した。この理由は

今後の食料品の消費動向については、引き続き為替相場が焦点になる。米国では9月、連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利を0.5%ポイント引き下げる決定を行った。しかしその後の米国経済は雇用や個人消費が底堅かったことなどから、大幅な利下げ観測が後退した。

利下げペースが減速した場合は、円安要因となるため輸入食料品価格の一段の値下げを期待することは難しい。米国新大統領の経済政策の行方も為替相場に影響を与えるため注目したい。

さらに中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の動向も注視したい。中国の景気減速は原油価格の下落要因であるが、今後、戦火がさらに拡大すると原油価格が上昇する可能性がある。人手不足などから物流コストが上昇傾向にあるなか、原油価格が高騰すると、食料品価格は再び「値上げラッシュ」に見舞われることも考えられ、家計は買い控えなど生活防衛意識が高まることも考えられる。

(ふるえ しんや)